

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年4月19日～平成24年5月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10737	<p>宇宙開発を利用しないのは何故ですか？ 宇宙に高レベル放射性物質を廃棄することは国際条約で認められています。 これは現在、日本しかできません。</p>	<p>LE-7エンジンの技術 こうのとりの技術 はやぶさの技術</p> <p>H2ロケットを使用し こうのとりで高レベル放射性物質を軌道に乗せて こうのとりを5機合体+はやぶさのエンジンを低レベル惑星軌道上で合体 第2宇宙速度で太陽に捨てる。 ロケット1機100億x6 予備ロケット1機</p> <p>中国も他の国もまね出来ないジャパンオンリーワンの技術です。 日本には海があるが、打ち上げはロシア、中国、その他はできない。 失敗時は海に落ちるのみ。回収技術も日本にはある。 追跡には失敗時に備え海自のイージスを使えばよい。</p> <p>今後、日本が原子力を発展途上国に売り込む際に核のゴミが問題になります。 問題の出口を日本が用意することにより、途上国による核廃棄物、核テロ問題もなくなります。 そのときに日本の燃料、日本のプラント(トルコ含む)日本で廃棄まで確立すれば 外交、防衛(特にアメリカ)エネルギー、そして雇用までがすべて解決します。 IAEAでの国際機関での核の共同管理を否決された理由を用い、日本が途上国に核を供給し、共同管理をすればよい。</p>
10738	<p>4月19日の原子力小委員会での、近藤俊介原子力委員長の発言について。</p>	<p>20日付け東京新聞朝刊1面に掲載された記事によれば、 近藤俊介委員長は、現行の国のエネルギー基本計画の2030年時点での原発の割合は45%とされていることを挙げ、次のような発言をしたとされる。 「35%も減原発の範疇」だと。</p> <p>はあ？これが近頃巷で噂されるどころの「東大話法」？ 「減原発」とは、文字通り「原発を減らす」という意味ですよ？ 「減らす」というのは、「現在」がその基準点であって、「(現在より)減らす」という意味なのは世間の常識ですよ。現在ある原発の基数・割合(%)より減らす、減るから「減原発」なんですよ。</p> <p>今から18年先の2030年における計画されてる原発割合を基準にして、それよりは「減る」のだから「減原発の範疇だ」などと主張するのは、それこそ詭弁でしかありません。当初計画された2030年時点での計画基数・割合(%)よりは減るとしても、今現在の基数・割合(%)と比較して結果的に「増える」のであれば、それは「減る」ではなく「増える割合が減る」でしかありません。決して「減原発」ではなく、「増原発」そのものでしょう。</p> <p>内閣府下の公的な原子力委員会のトップである近藤俊介委員長である貴方が、こんな詭弁を弄して「これも減原発の範疇だ」等と主張すればするほど、委員長である貴方及び原子力委員会そのものの権威・信頼性がどんどん失われるだけです。 今現在だって、原子力委員会/原子力安全委員会/保安院は、とっくに国民の信頼を失っているという事を自覚されたらどうですか？卑しくも権威ある東大の教授でバカじゃなければね。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年4月19日～平成24年5月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10739	原子力発電について。	<p>現在、日本では、多くの人々が関心を寄せて電力問題に注目しております。それは、世界中からもです。原発存続、稼働か、それとも…。まず、第一の提案ですが、全原発停止し、国民にどういう状況下になるかを体験させることにあると思います。国民に問えばいいのです。期間と機会を。そのうえで、充分であれば、よし。また、問題があれば、新たな画策を。例えば、クリーンエネルギーへの取り組み、もしくは、省エネルギーへの転換など。原発が必要であれば、安全性の透明化と再稼働、今後の方針を首相が、発表。原発停止の場合は、それに伴う従業員は、その土地でのクリーン事業への雇用。企業と国による事業で、立ち上げる。もともとは、原発は、半世紀前には、無かったものです。日本国民が、現在のテクノロジーなど、知恵をもって、そこへ行けるかであると。第二に、総選挙において、原発のことについての問いを求めることです。記入欄に、はい、いいえにて。これで、多くの人が、選挙へ、そして国の問題、未来の我が国に注目し、責任を負います。それでいいとおもいます。今、が大事です。</p>
10740	国民の意見に耳を傾ける姿勢が素晴らしいです！事故は悲しく辛いです。安全と思わず子供達の未来の為クリーンで持続可能なエネルギーを組み合わせ、脱原発をお願いします！！世界のお手本になって下さい。	<p>国民の意見に耳を傾ける姿勢が素晴らしいと思います！宮城在住の主婦。子供達の健康を守りたく産地に気を付けながら生活すること1年。時々疲れ、自分が嫌な人間に思えたり、いつまで続くか分からず辛いです。日本は地震大国。子供達の未来の為クリーンで持続可能なエネルギーを可能な限り組み合わせ、脱原発をどうにか出来ないものでしょうか。世界の先頭に立って示してほしいです。あなたにもお子さん、お孫さんいませんか？</p>
10741	1.原発を動かすのは辞めましょう。 2.原子力爆弾を保有したいのならそれはそれで進めましょう。	<p>1. <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所がうまく動いていても廃棄物処理の方法が確立されていない ・地震国日本には危険性が大きい発電方法 ・福島原発の被害が確定していない。4～5年経たないと被害範囲が見えない ・原発の費用が適切と思えない。プルトニウムだって輸入品 ・原子力管理者が閉鎖的で何かあると秘密にする。信用に値しない。 ・原子力専門家は所詮通常運転の専門家、想定外とか言う素人集団と判明。 ・北朝鮮等の標的になった際打つ手無し。先日の予告有にも間に合わない。 ・電気代が高いと文句を言う経団連はアフリカにでも行ったらよろしい。 ・新しい発電方法への投資の邪魔。 ・事故後の対応を見ていると到底手におえる代物では無い。 ・便利だからを理由に動かすには危険。動かしたい人は外国のスパイ？ 2. <ul style="list-style-type: none"> ・外交の道具として原子力爆弾が必要ならばそれはそれで進めれば良い。 ・いつも動かさない分だけなんぼか安心。 ・保管も地下だしね。 </p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年4月19日～平成24年5月1日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10742	原子力政策について	今までの流れは良くわかりますが、現実的に福島事故が起こっているのが根本的にどうしていくか、考える時期にきていると思います。福島事故を元通りにする事ができるように対策を考えて、出来るようになってから、原発を推進しないと、理解は得られないと思います。
10743	原発再稼働に関する意見(条件付再稼働賛成)	安全施策が完全に完了し、且つ天災・人災での事故・不具合が100%起きない状態であれば再稼働賛成です。
10744	原子力発電所は、安全性を向上した上で60年運転を目指すべき	原子力発電は、電力供給や経済への影響を踏まえ必須であり、再稼働に向けて自治体への説明が始まっている。一方で原子力発電所の運転期間を40年とする方針が示されているが40年に科学的な根拠があるのか。40年と50年、60年と何が違うのか。原子力発電所の運転期間は、科学的な根拠に基づいて決定されるべきであり、政策的に決められるべきではない。 原子力発電所の発電コストは安くないのではないかと意見があるが、既設の原子力発電所は、既に投資回収が終わり、明らかに発電コストが安い。そのことは昨年度の電力会社の収支、31年ぶりの貿易赤字などの実績が物語っている。 今後は新規の建設は難しくなることが予想されることから、既に存在する貴重な原子力発電所は有効に活用すべきだ。政策的な判断に立脚しても、40年で運転を停止するのではなく、安全性を向上した上で50年、60年運転を目指し、原子力発電所を有効に利用し、日本経済の下支えに役立てるべきだ。 アメリカでは60年を更に超えて80年運転の議論が進んでいる。また、フランスでも経済への影響を踏まえて40年超え運転が必要と評価されている。日本も原子力先進国として遅れをとってはならない。
10745	4/27発表の「使用済み核燃料処理の費用試算」に関わる「埋め立て処分」策について	4/27発表の「使用済み核燃料処理の費用試算」について、「埋め立て処分」の案が出ていました。この政策は絶対に採用してはならない。地球環境の保全と人類の健康安全を保持増進していくために、「物事はゼロから出てゼロに帰る」を根本としなければならない。人間のエゴが地球を崩壊に急進させているようで、非常に危険を感じます。ご一考をよろしくお願いします。
10746	米国では、BWRの過酷事故において制御棒は燃料棒より先だって熔融する可能性と、高濃度硼素水溶液を準備する必要性が指摘され、原子力規制委員会へ報告されているが、BWRの再稼働許可判断に反映すべきである。	米国では、BWRの過酷事故において炭化ホウ素とステンレス鋼からなる制御棒は共融化合物が生成することによって燃料棒より先だって熔融して落下する可能性と、臨界状態を防ぐためには高濃度硼素水溶液を注入する特別な技術の必要性が1992年に米国原子力規制委員会へ報告されています。(NUREG/CR-5869)このBWR制御棒の脆弱性は1989年頃から国際的に認識されており、昨年事故直後に原子力委員会や日本原子力学会へ意見を申し上げましたが反応はなく、福島第一原発の事故シナリオに全く含まれていないのは理解できません。震災直後にクリントン国務長官が原子炉冷却材の供与を示唆したのはBWRにおける過酷事故の特殊性を配慮したものであったのに、日本の専門家は米国の状況を知らないのか、知っていても無視しているのか疑問に思います。福島第一原発の事故対応で制御棒の脆弱性に由来する再臨界が起らなかったのは幸運であったとしか言いようがないのではでしょうか。今後、BWRの運転再開を検討する場合には米国における常識を無視することがなく、万全の対策がなされるよう望みます。